

## ウクライナ避難民受け入れの官民連携「佐賀モデル」

The "Saga Model" of public-private partnership for accepting Ukrainian refugees

山路健造（認定 NPO 法人地球市民の会 国内事業担当）

Kenzo Yamaji (TERRA PEOPLE ASSOCIATION In charge of Domestic Business)

ウクライナ危機により、国外に避難を余儀なくされた市民は 600 万人を超えた。佐賀県では 2022 年 3 月より、佐賀県、佐賀市、CSO（NPO などの市民社会組織）による官民連携の「SAGA Ukeire Network～ウクライナひまわりプロジェクト」を立ち上げ、それぞれの機関・組織の強みを生かした「ワンストップでの受け入れ」を実践している。受け入れは、行政や NPO に直接相談があった「個別対応型」と、募集要綱を公開し、フォームから避難希望を積極的に募る「募集型」の 2 つのパターンがある。どのような形でも、佐賀への避難を希望いただいた方は誰一人取り残さないように、官民でサポートしていく。

2022 年 1 月現在でウクライナ国籍者が 1 人しかいなかった佐賀県において、このような官民の体制ができたのには、大きく 3 つの要素がある。1 つは、ウクライナ危機で周辺国に職員を派遣する、佐賀ゆかりの団体があったこと。佐賀県は、CSO 誘致という制度があり、認定 NPO 法人難民を助ける会（東京都）▽NPO 法人ピースウインズ・ジャパン（広島県）▽認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス（京都府）が佐賀事務所を開設。佐賀事務所スタッフも現地に派遣されるなど、「CSO の力を合わせれば、ウクライナから避難民を受け入れられるのではないかと考えた。しかし、民間の力だけでは、学校教育や保育などは支援できない。そこで 2 つ目の理由となるが、佐賀県は CSO に対する支援が手厚い。ふるさと納税を CSO 単位で募れるほか、2021 年度からは企業版ふるさと納税を CSO で集められる全国初の制度も始まった。誘致制度により進出した CSO に対する補助金などもある。このように、CSO の活動力を重視してくれる佐賀県ならば、官民連携ができると考えた。そして 3 つ目が、災害支援による連携の実績である。佐賀県は、2019, 2021 年と、豪雨災害が発生した。この際も、物資支援や避難所運営、在宅避難者への調査など、それぞれの機関ができる強みを生かした官民連携による災害支援を実施した。今回の避難民受け入れでも、このスキームが生きている。

CSO 側の思いとしては、今回は世界的なピンチではあるが、外国人住民も含めて誰もが佐賀で暮らしやすい「多文化共生の社会づくり」を進めるチャンスでもあると考えている。また、ウクライナで高まった難民受け入れという機運を、ほかの国や地域からも受け入れる機運へつなげたい。そのような思いから、ネットワークの名称も「SAGA Ukeire Network」と、今後の広がりも見越して「ウクライナ」という単語は入れないように行政側に提案した。今回の活動が、日本で学びたい、働きたい、暮らしたいと思う外国人にとっての希望となれるように、官民で知恵を絞っていききたい。

#### 参考文献・ウェブサイト

佐賀県「SAGA Ukeire Network ～ウクライナひまわりプロジェクト～全国初・佐賀県とCSOの官民連携による避難民の受入れ支援プログラム」(2022年4月4日)

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00385391/index.html>

佐賀県「ウクライナからの避難民の受入に関する相談・支援等の情報」(2022年4月6日)

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00385108/index.html>

佐賀新聞【動画】佐賀到着「ありがとう」 ウクライナ避難民2人受け入れ(2022年4月16日)

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/840551>